

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に全体としては緩やかな回復基調の中で推移しました。一方で消費税引き上げによる消費減退懸念、中国や新興国の景気減速、欧州の景気停滞等依然として先行きに不透明感の残る状況となりました。

こうした中、当社は、春日井市の「西の玄関」であるJR勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や前年度購入したルネック、勝川駅南口ビル共有床を賃貸する事業に加え、ルネックスポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、コミュニティ住宅の指定管理者業務を行うなど勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりに寄与することを目的に事業を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は354百万円（対前期比6百万円増）、営業利益につきましては34百万円（対前期比9百万円増）となり、営業外損益を加えた経常利益は34百万円（対前期比9百万円増）となりました。

また、税等を差し引きました当期純利益は22百万円（対前期比0.7百万円減）となりました。

### (2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

### (3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

景気は回復基調にあるものの、依然として不透明感を払拭できるまでの状況にはなく、子会社のホテル事業においては、景気動向に加えて消費増税の影響も懸念されることから引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

また、ホテル棟は建設から15年が経過し経年劣化に伴い従来以上に修繕工事が増加することも踏まえ、ホテルプラザ勝川専有床所有権利者会、ホテルプラザ勝川管理組合の管理者としての的確に対応してまいります。

株主の皆様には引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成22年度 第15期	平成23年度 第16期	平成24年度 第17期	平成25年度 第18期(当期)
売上高 (百万円)	347	343	348	354
経常利益 (百万円)	33	27	25	34
当期純利益 (百万円)	32	26	23	22
1株当たり 当期純利益	2,316円18銭	1,863円48銭	1,621円62銭	1,570円18銭
総資産 (百万円)	1,797	1,732	1,666	1,612
純資産 (百万円)	222	248	271	293

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の平成26年3月期の売上高は966百万円、経常利益は10百万円、当期純利益は0.6百万円を計上しております。

当社と上記の重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で1,321百万円であり、経常利益は45百万円、当期純利益は22百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
5名	1名減

(注) 上記従業員数には出向社員1名を含みます。なお、定年後再雇用社員1名、パートタイマー2名は含みません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	1,260,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,202株
- (3) 当事業年度末の株主数 140名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
中村 幹雄	代表取締役専務	春日井市 副市長
可児 孝雄	常務取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
清水 勲	取締役	株式会社 清水屋 取締役社主相談役
松尾 隆徳	取締役	東洋電機 株式会社 代表取締役会長
飯塚 裕之	取締役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
松浦 清	取締役	合資会社 勝川薬局 無限責任社員
堀部洋一郎	取締役	ルネック共有者組合 理事長
臼井 猛	取締役	株式会社 大垣共立銀行 常務取締役
篠田 篤志	監査役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監査役	東春信用金庫 理事長

- (注) ① 清水 勲氏・松尾 隆徳氏・飯塚 裕之氏・松浦 清氏・堀部 洋一郎氏・臼井 猛氏は、社外取締役であります。
- ② 監査役全員は、社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	191,239	流動負債	44,908
現金及び預金	160,734	未払法人税等	12,151
売掛金	7,325	未払消費税等	2,814
貯蔵品	626	未払費用	9,735
立替金	20,572	前受金	17,088
前払費用	2,146	預り金	3,119
貸倒引当金	△167		
		固定負債	1,273,304
固定資産	1,420,923	長期借入金	1,260,000
有形固定資産	1,118,260	預り保証金	13,304
建物	651,082		
建物附属設備	91,692	負債合計	1,318,212
構築物	13,346		
機械装置	12,022	<b>【純資産の部】</b>	
車両及び運搬具	0	資本金	410,600
工具器具及び備品	17,197	資本剰余金	300,000
土地	332,918	資本準備金	300,000
無形固定資産	320	利益剰余金	△416,649
ソフトウェア	320	繰越利益剰余金	△416,649
投資その他の資産	302,342		
関係会社株式	1,576,450	株主資本合計	293,950
出資金	170		
長期前払費用	12,171		
投資損失引当金	△1,286,450	純資産合計	293,950
資産合計	1,612,162	負債・純資産合計	1,612,162

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		354,755
売 上 原 価		267,962
売上総利益		86,792
販売費及び一般管理費		52,144
営業利益		34,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	
雑 収 入	506	540
営業外費用		
支 払 利 息	195	
雑 損 失	0	196
経常利益		34,992
税引前当期純利益		34,992
法人税、住民税及び事業税		12,692
当 期 純 利 益		22,299

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	410,600	300,000	300,000	△438,949	△438,949
当期変動額					
当期純利益				22,299	22,299
当期変動額合計				22,299	22,299
当期末残高	410,600	300,000	300,000	△416,649	△416,649

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	271,650	271,650
当期変動額		
当期純利益	22,299	22,299
当期変動額合計	22,299	22,299
当期末残高	293,950	293,950

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
但し、平成18年12月1日吸収合併した(株)アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準  
投資損失引当金・・・関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。  
  
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 14,202株

# 監 査 報 告 書

第18期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たちは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (ア) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (イ) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年5月15日

勝川開発株式会社

監 査 役 篠 田 篤 志 ㊟

監 査 役 鈴 木 義 久 ㊟